

## 商法改正に関する早稲田大学法学部教授の意見（その三）

法務省民事局参事官室名をもって、早稲田大学に寄せられた、昭和五四年一二月付の「株式会社計算・公開に関する改正試案」に関する意見照会につき、下記の者は、法学部教授会の委嘱にもとづいて検討した結果、別紙記載のとよりの結論に到達した。

昭和五五年四月二一日

早稲田大学法学部教授

金 沢 理  
長 浜 洋 一  
中 村 真 澄  
酒 巻 俊 雄  
奥 島 孝 康

### 一 計算書類等

以下の点を除き、試案の立場に賛成である。

### 5 業務報告書

業務報告書の記載事項（注①）中の役員報酬に関する開示規定の文言（f）は、不明確である。取締役・監査役の報酬は、

商法改正に関する早稲田大学法学部教授の意見（その三）

各人別に記載すべきであるが、少なくとも、取締役を支払った報酬の総額および監査役に支払った報酬の総額を各別に業務報告書に記載することを明示すべきである。

### 6 附属明細書

役員退職慰労金に関しては、その各人別の支給額を附属明細書の記載事項に加えることが望ましい。一定金額を超える偶発債務（注④）については、これを業務報告書に各別に、また、偶発債務の総額は、これを附属明細書に記載させるのが妥当である。

### 7 会計監査人監査会社

会計監査人の監査を受けなければならない会社の範囲は将来拡大することが望ましいが、さしあたり、試案の立場に原則として賛成である。ただし、bおよびcの金額は、それぞれ一〇〇億円および五〇億円となすべきものと考ええる。もっとも、一度監査の対象となった会社は、次年度以降基準を満たさぬこととなった場合にも、三年程度の一定期間は、引き続き監査を受けるものとすべきである。

## 8 会計監査人の監査事項

貸借対照表および損益計算書に記載する事項以外の会計に関する情報についての書類の作成（注③）は、会社の任意に委ねることで充分である。ただし、これを記載事項とする場合には、その書類を株主に送付すべきである。

## 10 計算書類の確定

この点については、「株式会社法の機関に関する改正試案」に関する本大学の意見書（早稲田法学五五卷一号一九一頁以下）を参照されたい。

## 12 監査報告書

監査報告書の記載事項（注①）中の(a)ないし(d)の文言「不当なものであるときは、その旨」に「および理由」を付することが望ましい。なお、会計方針の変更に関する記載事項(e)は、会計監査人の監査報告書の記載事項として明定すべきである。

## 二 計算書類作成の基準

以下の点を除き、試案の立場に賛成である。

### 1 引当金

いわゆる狭義説の立場において問題を解決しようとする試案の立場に賛成である。ただ、企業会計上の負債性引当金の範囲に関しては、会計学上も見直しの機運がある以上、法文作成に

あたってはその成果を反映しうるよう慎重な配慮が必要とされよう。

### 2 自己株式・親会社株式の会計処理

自己株式および親会社株式の会計処理に関する試案の立場に賛成である。ただ、株式会社の計算書類作成の基本原則規定の必要性（注②）いかにんに関しては、この規定の新設にともなう効用が必ずしも明らかでなく、それが監査の根拠および継続性の原則への配慮にあるものとすれば、その趣旨はすでに商法三二条二項の公正な会計慣行の斟酌規定に包含されていると思われるので、不要と考える。

### 三 半期報告制度

試案の立場に賛成である。ただ、監査役の監査（会計監査人の監査）を受くべきものとする以上、報告書の客観性を保障するために相応の監査期間および監査報告書の記載事項を規定すべきものと考ええる。その場合には、証券取引法適用会社について、証券取引法上の半期報告書制度との関連を慎重に検討することが必要と思われる。反面、この制度の適用は一定規模以上の会社に限るべきであり、零細会社にまで拡大することには賛成できない。これらの会社の企業実体からも過重な負担を課することにならうし、それに見合う債権者保護の効果をあまり

期待できないと思われるからである。

#### 四 連結開示制度

財務内容の開示を拡充する手段として、試案の立場に賛成である。ただし、当分の間、その適用を証券取引法適用会社に限定することはやむをえないと考える。その場合にも、海外子会社については、連結の対象とすることを明示すべきである。

#### 五 計算書類の公示・公開

基本的には、計算書類を商業登記所に提出すべきとする立場(1)に賛成である。その場合には、商業登記所の受入態勢の整備ならびに会社公告専門紙の創設(2)(注3)についても十分配慮すべきである。仮にこれが実現困難であるとすれば、計算書類の公告ないしその要旨の公告によるとする立場(2)でもやむをえない。

#### 六 会計監査人の地位

以下の点を除き、試案の立場に賛成である。

##### 1 会計監査人の候補者の決定

会社が提案する会計監査人の候補者は、監査役の過半数の合意をもって定めるとすることは妥当である。ただ、「この場合

においては、監査役は、あらかじめ取締役会の意見を聴かなければならない」とするのは、法律上無意味であるのみならず、監査役および会計監査人の独立性を害するおそれもあり、削除すべきである。

##### 七 その他

以下の点を除き、試案の立場に賛成である。

##### 1 無償交付株式の発行

資本の額が発行済額面株式の株金総額を超える場合に、株主に対して無償交付株式を発行しうる旨の規定は、あえて新設する必要は認められない。

以上